

稼働病床数等報告書

医療機関名 医療法人社団 病院

1 申請医療機関情報

(1) 当該事業に係る稼働病床数	医療法上の病床種別	病床機能報告により都道府県へ報告している最大使用病床数 <small>精神科救急を根拠とする場合は同報告と同時点の精神科病床数</small>
	一般病床	令和2年度病床機能報告 120 床
	合計	120 床
(2) 救急用の自動車等による搬送実績	救急用の自動車等による搬送実績 期間：令和4年1月～令和4年12月	
	上記期間における救急用の自動車等による搬送件数： (1200) 件	
(3) その他診療実績 <small>(2)において救急用の自動車等による搬送実績が1000件未満の場合は右欄のいずれに該当するかチェックの上記載(内容について説明が記載仕切れない場合には別紙として差し支えない)</small>	ア 夜間・休日・時間外入院件数 () 件 期間：令和3年1月～令和3年12月	
	イ 離島、へき地等で、同一医療圏に他に救急対応可能な医療機関が存在しないなど 実績等 () ア 周産期医療、小児救急医療機関、精神科救急等 実績等 (地域周産期医療センター) アの場合の記載例 イ 脳卒中や心筋梗塞等の心血管疾患の急性期医療 実績等 (超急性期脳卒中加算の算定が25/令和2年) その他在宅医療 イの場合の記載例 実績等 ()	

〔記載上の注意〕

(2)及び(3) アについては、申請を行う年度の前年1年間の救急用の自動車等による搬送件数を記載すること。病床機能報告と期間が異なる。

なお、医療提供に関する実績については、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた診療報酬の臨時的な取扱いに準じるものとする。

勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制(計画)

医療機関名 医療法人社団 病院

新規申請時の状況について記載する事項

() には、適合する場合「✓」を記入すること

(1) 勤務医の勤務時間及び当直を含めた夜間の勤務状況の把握

ア 医療機関に勤務する医師数 (令和 年 月 日時点)	常勤: (40)名	非常勤: (50)名
	宿日直(*1)を担当する医師(20)名(うち非常勤(5)名)	
*1 宿日直については、平日の平均的な1日における体制を記載すること		
イ 勤務医の勤務状況の把握等(令和 4年 4月分)		
(ア) 勤務時間の具体的な把握方法	<input checked="" type="checkbox"/> タイムカード、ICカード 出席簿又は管理簿等の用紙による記録(上司等による客観的な確認あり) その他 (具体的に:)	
(イ) 勤務時間以外についての勤務状況(*2)の把握内容	<input checked="" type="checkbox"/> 年次有給休暇取得率 <input checked="" type="checkbox"/> 時短勤務実施者(*3)数 <input checked="" type="checkbox"/> 育児休業・介護休業の取得率 その他 (具体的に:) *2 前年度の実績を記載。 *3 所定労働時間をあらかじめ減じた勤務体制としている者	
(ウ) 超過勤務時間(時間/月)(*4)	平均: (28)時間/月 80時間/月以上の者の人数: (6)名 最大: (100)時間/月 155時間/月以上の者の人数: (1)名 最小: (0)時間/月 *4 常勤医における値を記載。 *4 超過勤務時間: 法定休日以外の日において1日につき8時間を超えて労働した時間並びに1週について40時間を超えて労働した時間数及び法定休日(週に1日、又は、4週につき4日付与する義務あり)において労働した時間の総和	
(エ) 宿日直(回/月)	平均: (2)回/月 最大: (4)回/月 最小: (0)回/月 連日当直を実施した者の人数及び回数: (1)名・のべ(1)回	
(オ) その他(自由記載・補足等)		

(2) 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制

ア 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に関する責任者	氏名:	職種: 事務職
イ 多職種からなる役割分担推進のための委員会又は会議	開催頻度: <u>12</u> 回/年	参加人数: 平均 <u>10</u> 人/回
	参加職種(医師、看護師、薬剤師、技師、技師、事務)	
ウ 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画	<input checked="" type="checkbox"/> 計画策定 (初回の策定年月日: 令和元年 3月15日) (直近の更新年月日: 令和4年 4月 1日) <input checked="" type="checkbox"/> 職員に対する計画の周知	
エ 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に関する取組事項の公開	<input checked="" type="checkbox"/> 医療機関内に掲示する等の方法で公開 (具体的な公開方法 患者待合スペース掲示版に掲出)	

(3) 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画の具体的な取組内容

(ア)~(ク)の項目を踏まえ検討し、必要な事項を記載すること(記載した事項に✓すること)(申請時に提出すること。)

<input checked="" type="checkbox"/> (ア) 医師と医療関係職種、医療関係職種と事務職員等における役割分担の具体的な内容	
<input checked="" type="checkbox"/> (イ) 勤務計画上、連続当直を行わない勤務体制の実施	<input type="checkbox"/> (ウ) 勤務間インターバルの確保
<input checked="" type="checkbox"/> (エ) 予定手術前日の当直や夜勤に対する配慮	<input checked="" type="checkbox"/> (オ) 当直翌日の業務内容に対する配慮
(カ) 主治医制の見直しの実施	<input checked="" type="checkbox"/> (キ) 短時間正規雇用医師の活用
(ク) その他 ()	
その他取組の例: 所定労働時間内での病状説明の励行に係る掲示 等	

(4) 医師に関する36協定締結状況 該当する項目を で囲む。

(960時間超で締結済み **960時間超で締結予定** ・ 締結検討中 ・ 他院と通算して長時間)

(記載上の注意)

- 1 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制について、実施しているものにチェックを行うこと。
- 2 (3)は検討した取組内容について1つ以上選択すること。

対象経費所要額調

医療機関 医療法人社団 病院

対象経費

(単位：円)

区分	支出内容、積算内訳	資産形成 有無	所要見込額 A	補助対象額 B (A × 2/3)
施設整備費	医師等の休憩室整備に要する費用 ・工事費@ 円 ・備品購入費@ 円 (品目が多いときは別紙添付)	有	1,000,000	666,000
使用料・賃借料	ICT導入費用 ・勤怠管理総合システム使用料@ 円 ・タブレット賃借料@ 円 × 台	無	1,500,000	1,000,000
謝金	勤務環境改善支援アドバイス経費等 ・アドバイザー経費@ 円 × 回	無	100,000	66,000
研修費	医師事務作業補助者研修費用 ・参加費@ 円 × 人	無	330,000	220,000
賃金	医療専門支援人材の雇用等に係る経費 ・看護補助者人件費@ 円 × 月 × 人 ・非常勤専門職人件費@ 円 × 週	無	5,000,000	3,333,000
合計			7,930,000	5,285,000 ...C

補助額の基準

単価	稼働病床数(令和2年病床機能報告)	基準額
133,000	90 床	11,970,000 ...D

補助申請額

5,285,000 ...E

(注)

- ・補助対象経費が複数ある場合は欄を適宜追加又は別紙として添付すること。
- ・B欄には、A欄の額に3分の2を乗じた金額を記入すること。
ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- ・E欄には、C欄とD欄を比較して少ない方の額を記入すること。